

## 平成22年度分 南大隅町職員等の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 9,379	千円 7,372,801	千円 195,202	千円 1,275,743	% 17.3	17.3

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

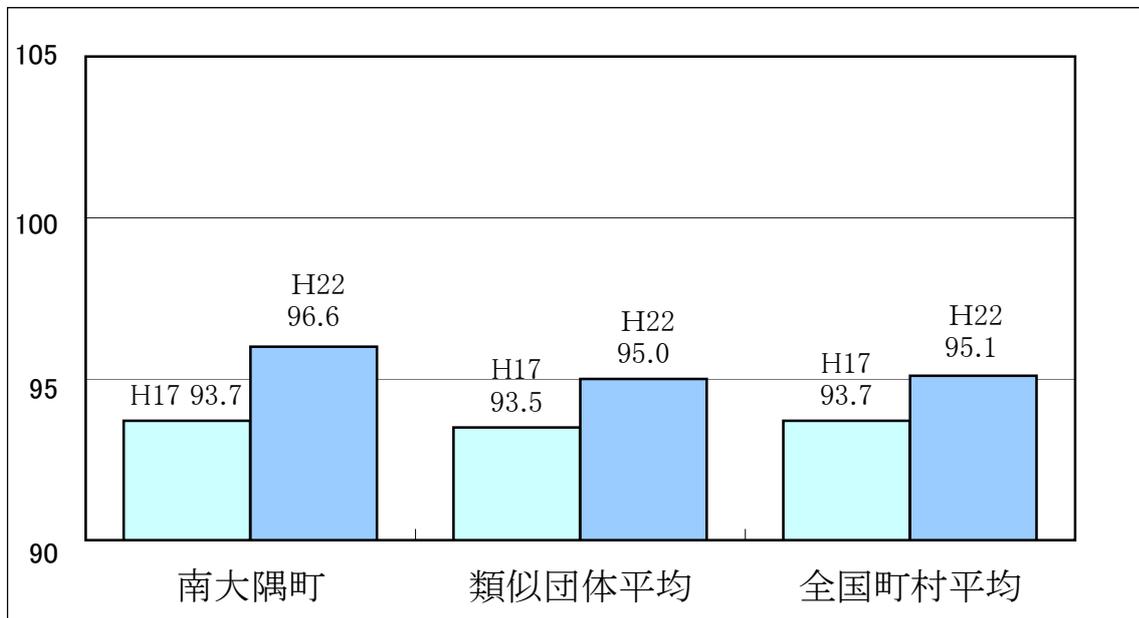
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 町村類型Ⅱ-0 平均一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 134	千円 496,035	千円 65,499	千円 206,875	千円 768,409	千円 5,734	千円 5,830

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

## (3) 特記事項

なし

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## (5) 給与改定の状況

### ①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
○年度	円	円	円 (%)	%	%

(参考) 国の改定率	%
---------------	---

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

※ 本町は人事委員会を設置しておりませんので、記載を省略します。

### ②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
○年度	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間 支給月数	月
----------------------	---

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

※ 本町は人事委員会を設置しておりませんので、記載を省略します。

## 2 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	円 135,600	円 185,800	円 222,900	円 261,900	円 289,200	円 320,600	円 366,200
最高号給の給料月額	円 243,700	円 309,400	円 356,600	円 390,500	円 403,000	円 425,100	円 459,100

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南大隅町	45.00 歳	340,064 円	340,100 円	366,628 円
鹿児島県	44.10 歳	326,599 円	401,980 円	363,175 円
国	41.90 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.60 歳	324,568 円	366,042 円	355,334 円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
南大隅町	48.5 歳	7 人	295,000 円	308,043 円	299,843 円	—	—	—	—
うち給食調理員	51.4 歳	2 人	284,800 円	300,650 円	290,550 円	調理士	41.2 歳	197,700 円	1.52
うち用務員	47.3 歳	5 人	299,100 円	311,120 円	303,620 円	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.46
うち自動車運転手	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
うちその他職員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
鹿児島県	48.5 歳	553 人	329,727 円	387,247 円	363,593 円	—	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	— 円	322,291 円	—	—	—	—
類似団体	49.9 歳	6 人	302,122 円	324,150 円	318,866 円	—	—	—	—

(注) 類似団体の職員数は平均の人数である。

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
南大隅町	— 円	—	—
うち給食調理員	4,912,900 円	2,739,000 円	1.79
うち用務員	4,968,940 円	3,008,200 円	1.65
うち自動車運転手	— 円	— 円	—
うちその他職員	— 円	— 円	—

◎ 鹿児島県人事委員会「職員の給与等に関する報告及び勧告」(平成22年10月公表)による技能労務職の民間給与データ

職 種 名	平均年齢	平成22年4月分平均給与月額
		(「決まって支給する給与」の平均支給月額)
電 話 交 換 手	46.8歳	213,690 円
自家用乗用自動車運転手	54.0歳	338,661 円
守 衛	54.2歳	369,088 円
用 務 員	49.3歳	343,438 円

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを基に記載している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、経験年数、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

## (2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区 分		南大隅町	鹿児島県	国
一般行政職	大 学 卒	161,600 円	163,590 円	173,900 円
	高 校 卒	140,100 円	133,095 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	139,365 円	— 円
	中 学 卒	121,600 円	122,740 円	— 円

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(22年4月1日現在)

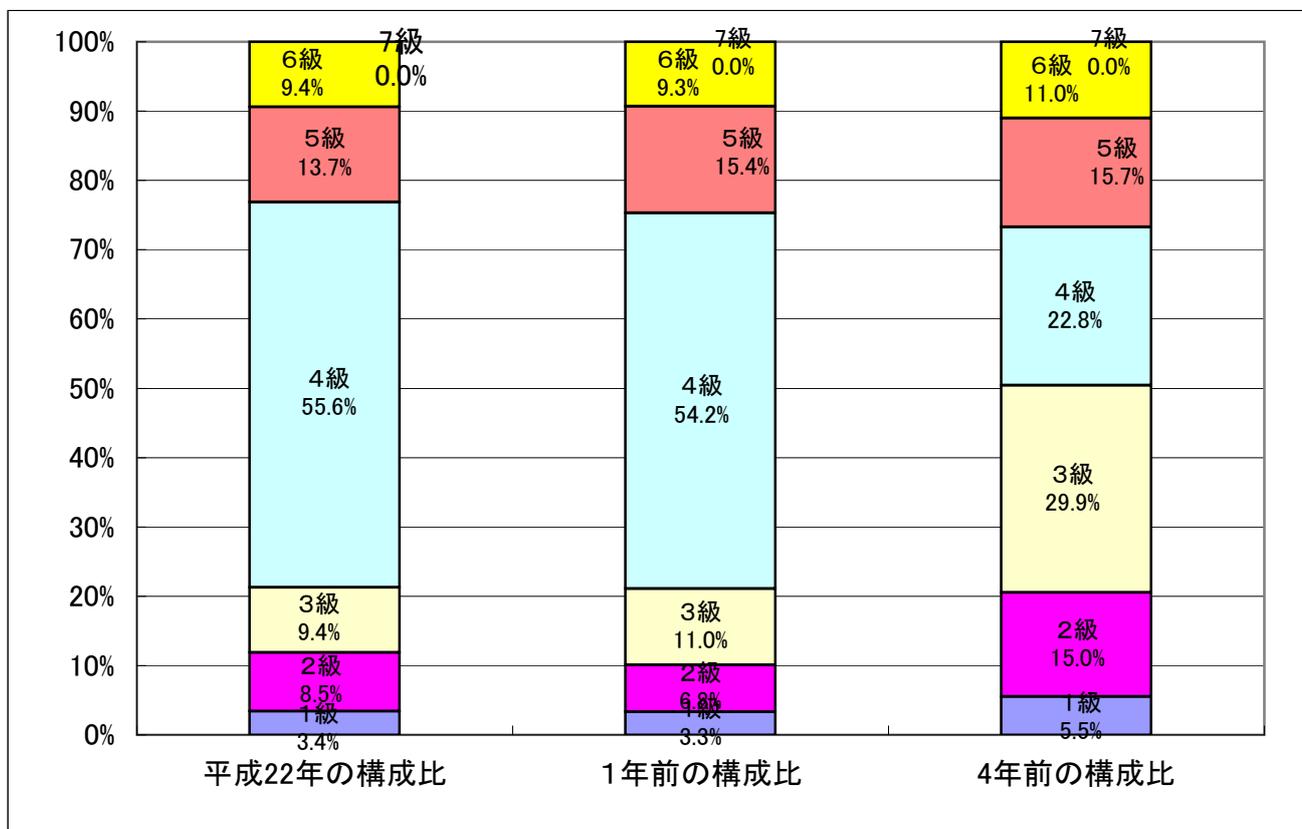
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	262,000 円	320,883 円	369,600 円
	高 校 卒	236,750 円	276,633 円	326,385 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	257,700 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	・主事補又は技師補の職務 ・主事又は技師(2級に掲げる主事又は技師を除く。)の職務	4人	3.4%
2 級	・特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	10人	8.5%
3 級	・主査の職務 ・係長の職務	11人	9.4%
4 級	・特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主査の職務 ・特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係長又は副主幹の職務 ・グループ長又は主幹の職務	65人	55.6%
5 級	・課長、議事事務局局長又は各委員会の事務局の長(以下「課の長等」という。)の職務 ・課長補佐、技術補佐、特に認めるグループ長又は特に認める主幹の職務 ・参事の職務	16人	13.7%
6 級	・困難な業務を所掌する課の長等の職務 ・特に認める参事の職務	11人	9.4%
7 級	・特に重要な業務を統括する課長で、町長が定める職務 ・参事の職務	0人	0.0%

- (注) 1 南大隅町職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日に給料表の変更があったため、それ以降の構成比較をしている。

1 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき毎年定期昇給日である1月1日を評定日として、全職員に対して勤務成績の評定を実施。

2 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価が未実施であるため、全職員昇格基準を「C」として、昇給区分に差を設けなかった。

昇給区分		昇給基準				
		A	B	C	D	E
制度完成時 平成23年1月～	特定職員	8以上	6	3	2	0
	〃 (55歳以上)	4以上	3	2	1	0
	一般職員	8以上	6	4	2	0
	〃 (55歳以上)	4以上	3	2	1	0
昇給期間 平成20年1月～22年1月	特定職員	8以上	6	3	2	0
	〃 (55歳以上)	4以上	3	2	1	0
	一般職員	8以上	6	4	2	0
	〃 (55歳以上)	4以上	3	2	1	0

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

南大隅町		鹿児島県		国	
1人当たり平均支給額(21年度) 1,592 千円		1人当たり平均支給額(21年度) 1,625 千円		—	
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 ( 1.5 )月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 0.7 )月分		(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 ( 1.5 )月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 0.7 )月分		(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 ( 1.5 )月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 0.7 )月分	
(加算措置の状況) 役職加算5～15%、管理職加算 なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、手当の基準日を評定日として、全職員に対して勤務成績の評定を実施。  
なお、能力・業績に基づく人事評価については未実施。(制度構築中。)

2. 勤勉手当への勤務成績の反映状況

人事評価が未実施であるため、成績率に差を設けず、一律の支給0.70(管理職については0.90。)とした。

成績率(平成21年度)

成績区分	一般の職員		特定幹部職員	
	特に優秀	0.86以上	1.4以下	1.11以上
優秀	0.785以上	0.86未満	1.01以上	1.11未満
良好	0.71		0.91	
良好でない	0.71未満		0.91未満	

(2) 退職手当 (22年4月1日現在)

南大隅町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	32.76 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	17,206 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 該当なし

(22年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)		千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫手当	特定の作業に従事した職員	感染症等に関する特定の業務	日額1,000円
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	特定の作業に従事した職員	行旅病人・死亡人の取扱業務	1回500円・2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	4,648 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	40 千円
支給実績(20年度決算)	4,008 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	34 千円

(注) 選挙当日の投開票事務従事等に伴う手当については、月次給与とは別に支給しており、且つ選挙の有無により大きく変動することから、含めないこととします。

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者13000円、その他6500円、配偶者がいない場合そのうち1人11000円 特定加算5000円	同		26,082 千円	207,672 円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	同		8,018 千円	51,804 円
通勤手当	2kmを超え徒歩以外の通勤に段階により設定	同		8,232 千円	62,556 円
管理職手当	本給の10%以内で定額の月23,000円、ただし総務課長は35,000円	異なる	国は25%以内の定額	3,730 千円	266,429 円

6 特別職の報酬等の状況 (22年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 区 町 村 長	684,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額		
	( 760,000 円 )			820,000 円 /	364,500 円	
	副 町 長	552,000 円		673,000 円 /	365,000 円	
	( 594,000 円 )					
報 酬	収 入 役	— 円		— 円 /	— 円	
	( — 円 )					
	議 長	297,000 円		364,000 円 /	220,000 円	
	( 306,000 円 )					
期 末 手 当	副 議 長	241,000 円		285,000 円 /	168,100 円	
	( 248,000 円 )					
	議 員	221,000 円		263,000 円 /	135,800 円	
	( 227,000 円 )					
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(21年度支給割合)		3.10 月分 (15%加算措置あり)		
	副 町 長	(21年度支給割合)		3.10 月分 (15%加算措置あり)		
備 考	会 計 管 理 者					
	議 長					
	副 議 長					
	議 員					
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 町 長	760,000円×在職年数×500/100	15,200,000 円	任期毎		
	収 入 役	594,000円×在職年数×280/100	6,652,800 円	任期毎		
備 考	※退職手当の算定は、給料減額前の額を基礎として計算する。					

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

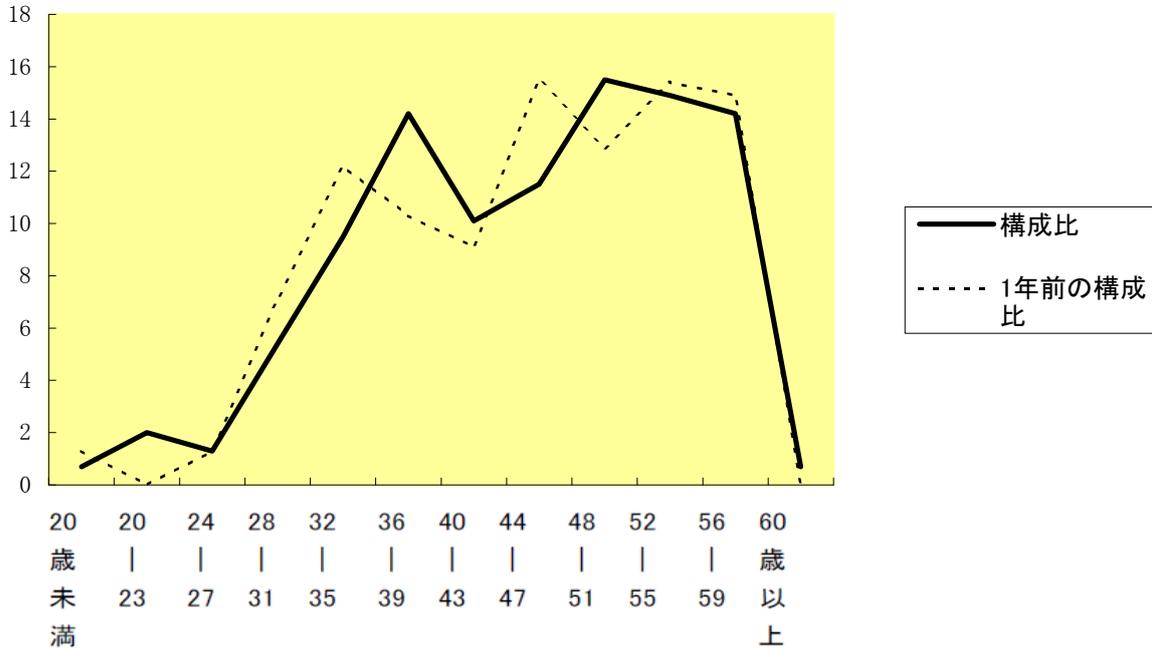
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成22年		
普通会計部門	一般行政部門	102	106	4	退職不補充
	計	102	106	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 113.02 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 118.88 人)
	教育部門	32	26	△ 6	事務の統廃合縮小、退職不補充
	消防部門	0	0	0	
	小 計	134	132	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 140.74 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 145.84 人)
公営企業会計等部門		22	16	△ 6	退職不補充
	小 計	22	16	△ 6	
合 計		156	148	△ 8	人口1万人当たり職員数 157.80 人
		[ 186 ]	[ 186 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む)

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	1人	3人	2人	8人	14人	21人	15人	17人	23人	22人	21人	1人	148人

### (3) 職員数の推移

部門別 \ 年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	人 129	人 122	人 113	人 107	人 102	人 106	▲ 23 (82.17 %)
教育	人 39	人 38	人 37	人 36	人 32	人 26	▲ 13 (66.67 %)
消防	人	人	人	人	人	人	
普通会計計	人 168	人 160	人 150	人 143	人 134	人 132	▲ 36 (78.57 %)
公営企業等会計計	人 15	人 18	人 20	人 20	人 22	人 16	1 (106.67 %)
総合計	人 183	人 178	人 170	人 163	人 156	人 148	▲ 35 (80.87 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(教育長含む)

## 8 公営企業職員の状況

南大隅町では、地方公営企業法の全部を適用する公営企業はありません。